

## 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	28,558	流 動 負 債	3,271
現金及び預金	15,903	支払手形及び買掛金	1,673
受取手形及び売掛金	5,204	リ ー ス 債 務	19
有 価 証 券	1,199	賞 与 引 当 金	614
商 品 及 び 製 品	3,217	役 員 賞 与 引 当 金	8
仕 掛 品	300	そ の 他	955
原材料及び貯蔵品	1,557	固 定 負 債	1,588
繰延税金資産	612	退職給付引当金	1,260
そ の 他	574	役員退職慰労引当金	126
貸倒引当金	△11	リ ー ス 債 務	93
固 定 資 産	12,488	繰延税金負債	0
有 形 固 定 資 産	10,370	そ の 他	106
建物及び構築物	4,424	負 債 合 計	4,859
機械装置及び運搬具	596	( 純 資 産 の 部 )	
工具器具備品	664	株 主 資 本	37,254
土 地	4,104	資 本 金	1,850
リ ー ス 資 産	112	資 本 剩 余 金	1,925
建設仮勘定	467	利 益 剩 余 金	34,393
無 形 固 定 資 産	132	自 己 株 式	△915
そ の 他	132	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△1,223
投資その他の資産	1,985	その他有価証券評価差額金	103
投資有価証券	927	為替換算調整勘定	△1,326
長期貸付金	240	少 数 株 主 持 分	156
繰延税金資産	521	純 資 産 合 計	36,187
そ の 他	311	負 債 及 び 純 資 産 合 計	41,047
貸倒引当金	△14		
資 産 合 計	41,047		

## 連結損益計算書

（平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金	額
売 上 高		24,220
売 上 原 価		12,571
売 上 総 利 益		11,648
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,635
営 業 利 益		3,013
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	168	
そ の 他	142	310
営 業 外 費 用		
売 上 割 引	91	
そ の 他	121	213
経 常 利 益		3,111
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	24	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	145	
そ の 他	16	186
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,925
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,006	
法 人 税 等 調 整 額	185	1,191
少 数 株 主 利 益		10
当 期 純 利 益		1,722

## 連結株主資本等変動計算書

（平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで）

（単位：百万円）

株主資本	
資本金	
前期末残高	1,850
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,850
資本剰余金	
前期末残高	1,925
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,925
利益剰余金	
前期末残高	33,761
当期変動額	
剰余金の配当	△1,090
当期純利益	1,722
当期変動額合計	632
当期末残高	34,393
自己株式	
前期末残高	△2
当期変動額	
自己株式の取得	△912
当期変動額合計	△912
当期末残高	△915
株主資本合計	
前期末残高	37,534
当期変動額	
剰余金の配当	△1,090
当期純利益	1,722
自己株式の取得	△912
当期変動額合計	△279
当期末残高	37,254

## 連結株主資本等変動計算書

（平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで）

(単位：百万円)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	248
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△145
当期変動額合計	△145
当期末残高	103
為替換算調整勘定	
前期末残高	689
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,016
当期変動額合計	△2,016
当期末残高	△1,326
評価・換算差額等合計	
前期末残高	938
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,161
当期変動額合計	△2,161
当期末残高	△1,223
少数株主持分	
前期末残高	258
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△101
当期変動額合計	△101
当期末残高	156
純資産合計	
前期末残高	38,730
当期変動額	
剰余金の配当	△1,090
当期純利益	1,722
自己株式の取得	△912
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,263
当期変動額合計	△2,543
当期末残高	36,187

## 連結注記表

### I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数・・・	15社
連結子会社名：	(株)メドテック メド一産業(株) NITTO KOHKI U. S. A. , INC. NITTO KOHKI EUROPE CO. , LTD. MEDO U. S. A. , INC. NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH NITTO KOHKI (THAILAND) CO. , LTD. NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY. , LTD. NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY. , LTD. 白河日東工器(株) 栃木日東工器(株) 日東工器－美進(株) UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD. NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO. , LTD. 日東工器物流(株)

日東工器サービスセンター（株）および（株）夢工房は、平成20年10月1日付けて当社に吸収合併されたため、連結の範囲からのぞいております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

#### 3. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券・・・ 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・製品・材料・仕掛品

当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また在外連結子会社は主として移動平均法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産をのぞく）

当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社において、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備をのぞく)は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物 15年～50年

機械装置および車輛運搬具 4年～10年

② 無形固定資産（リース資産をのぞく）

定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社および一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による均等額を費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社および一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当連結会計年度末要支払額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① デリバティブの評価基準および評価方法・・・時価法

② 在外子会社の計算書類項目の本邦通貨への換算基準

在外連結子会社の資産および負債ならびに収益および費用は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

③ 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

4. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法の変更

たな卸資産

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業利益は208百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ129百万円減少しております。

(2) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適

用しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を当連結会計年度より適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

6. 表示方法の変更

(1) 連結貸借対照表

前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ4,606百万円、311百万円、700百万円であります。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 受取手形裏書譲渡高	4百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	9,906百万円

### Ⅲ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	21,803,295株	一株	一株	21,803,295株

#### 2. 剰余金の配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

①平成20年6月24日開催の第52回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 654百万円
- ・1株当たりの配当金額 30円
- ・基準日 平成20年3月31日
- ・効力発生日 平成20年6月25日

②平成20年11月13日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 436百万円
- ・1株当たりの配当金額 20円
- ・基準日 平成20年9月30日
- ・効力発生日 平成20年12月8日

③基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成21年6月23日開催の第53回定時株主総会において次の議案を付議する予定であります。

- ・配当金の総額 424百万円
- ・1株当たりの配当金額 20円
- ・基準日 平成21年3月31日
- ・効力発生日 平成21年6月24日

#### Ⅳ. 1株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,695円64銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 79円76銭    |

#### Ⅴ. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。